

令和6年度

あま市水道事業会計予算



議案第31号

令和6年度あま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度あま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	18,600戸
(2) 年間総給水量	5,126,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	14,044 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 配水設備工事事業費	400,887千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	841,175千円
第1項 営業収益	745,918千円
第2項 営業外収益	95,256千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	837,518千円
第1項 営業費用	817,222千円
第2項 営業外費用	13,668千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	6,627千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,363千円は、過年度分損益勘定留保資金137,563千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,800千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	301,252千円
第1項 負担金	205,352千円
第2項 企業債	95,900千円

支 出

第1款 資本的支出	454,615千円
第1項 建設改良費	403,502千円
第2項 企業債償還金	51,113千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管更新事業費	95,900千円	証書借入	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 70,394千円  
(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、480千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,331千円と定める。

令和6年2月26日提出

あま市長 村上浩司

# 予算に関する説明書



令和6年度あま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			841,175	
	1 営業収益		745,918	
		1 給水収益	724,301	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他の営業収益	20,617	
	2 営業外収益		95,256	
		1 受取利息及び配当金	1,170	
		2 分担金	24,420	
		3 他会計補助金	480	
		4 長期前受金戻入	68,856	
		5 雑収益	330	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			837,518	
	1 営業費用		817,222	
		1 原水及び浄水費	363,842	
		2 配水及び給水費	114,077	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	120,195	
		5 減価償却費	217,592	
		6 資産減耗費	516	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		13,668	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,010	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,548	
		3 雑 支 出	110	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		6,627	
		1 予 備 費	6,627	

## 資本的收入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			301,252	
	1 負 担 金		205,352	
		1 負 担 金	205,352	
	2 企 業 債		95,900	
		1 企 業 債	95,900	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			454,615	
	1 建 設 改 良 費		403,502	
		1 建 設 改 良 費	400,887	
		2 固 定 資 産 購 入 費	2,615	
	2 企 業 債 償 還 金		51,113	
		1 企 業 債 償 還 金	51,113	



# 令和6年度あま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	269,000
	減価償却費	217,592,000
	固定資産除却費	515,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	107,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	40,000
	長期前受金戻入	△ 68,856,000
	受取利息及び配当金	△ 1,170,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,010,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 11,958,000
	未払金の増減額(△は減少)	9,155,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	573,000
	預り金の増減額(△は減少)	4,627,000
	小計	153,904,000
	利息及び配当金の受取額	1,217,000
	利息の支払額	△ 3,010,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	152,111,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 417,626,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,182,000
	工事負担金による収入	127,297,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,147,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	157,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,113,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	106,187,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 30,849,000
	資金期首残高	694,725,000
	資金期末残高	663,876,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9		31,126	28,572	59,698	10,696	70,394	
前 年 度	9		29,458	26,763	56,221	9,712	65,933	
比 較	0		1,668	1,809	3,477	984	4,461	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管 理 職	職 員	期 勤	未 勉	児 童	退 職	
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別	勤 務	手 当	当 手	手 当	給 付	費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,334	816	1,998	1,179	320	4,500	7	13,578	480	4,360				
	前 年 度	1,334	756	1,895	900	344	4,500	7	12,227	660	4,140				
	比 較	0	60	103	279	△ 24	0	0	1,351	△ 180	220				

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		29,184	27,658	56,842	10,200	67,042	
前 年 度	8		27,646	26,246	53,892	9,317	63,209	
比 較	0		1,538	1,412	2,950	883	3,833	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管 理 職	職 員	期 勤	未 勉	児 童	退 職	
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別	勤 務	手 当	当 手	手 当	給 付	費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,334	816	1,881	1,179	296	4,500	7	12,805	480	4,360				
	前 年 度	1,334	756	1,786	900	320	4,500	7	11,843	660	4,140				
	比 較	0	60	95	279	△ 24	0	0	962	△ 180	220				

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)		1,942	914	2,856	496	3,352	
前 年 度	(1)		1,812	517	2,329	395	2,724	
比 較	(0)		130	397	527	101	628	

(注) ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管 理 職	職 員	期 勤	未 勉	児 童	退 職	
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別	勤 務	手 当	当 手	手 当	給 付	費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度			117		24					773				
	前 年 度			109		24					384				
	比 較			8		0					389				

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,668	給与改定に伴う増減分	515		改定率 1.80%
		昇給に伴う増加分	434		平均昇給率 1.50%
		その他の増減分	719	他会計との異動	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 本年度 9人 前年度 9人
手 当	1,809	制度改正に伴う増減分	130		
		その他の増減分	1,679	他会計との異動	手当の内訳のとおり

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	301,338	
	平均給与月額(円)	363,881	
	平均年齢(歳)	38.5	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	285,150	
	平均給与月額(円)	346,154	
	平均年齢(歳)	37.0	

### (2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	25.0
	2 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	6 級	2	25.0
	7 級		
	8 級		
	計	8	100.0
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	3	37.5
	2 級		
	3 級	2	25.0
	4 級		
	5 級	1	12.5
	6 級	2	25.0
	7 級		
	8 級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [ A ] (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 [ B ] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
5号給 (人)				
比 率 [ B ]/[ A ] (%)				
前 年 度	職 員 数 [ A ] (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 [ B ] (人)	7	7	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
5号給 (人)				
比 率 [ B ]/[ A ] (%)		87.5	87.5	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		

(注) ( )内は、再任用職員の標準的な支給率

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	8
一般会計の制度(支給率)(%)	6

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

# 令和6年度あま市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		99,838,000	
ロ 建 物	444,427,000		
減価償却累計額	△ 243,641,000	200,786,000	
ハ 構 築 物	9,162,614,000		
減価償却累計額	△ 4,344,353,000	4,818,261,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,256,243,000		
減価償却累計額	△ 834,682,000	421,561,000	
ホ 車 両 運 搬 具	3,640,000		
減価償却累計額	△ 1,904,000	1,736,000	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,877,000		
減価償却累計額	△ 6,368,000	8,509,000	
ト 建 設 仮 勘 定		23,507,000	
有形固定資産合計			5,574,198,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		149,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		24,684,000	
無形固定資産合計			24,833,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		390,455,000	
投資その他の資産合計			390,455,000
固定資産合計			5,989,486,000

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		663,876,000	
(2) 未 収 金	221,876,000		
貸倒引当金	△ 1,877,000	219,999,000	
(3) 有 価 証 券		100,000,000	
(4) 貯 蔵 品		2,129,000	
流動資産合計			986,004,000
資 産 合 計			<u>6,975,490,000</u>

## 負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	808,485,000			
	固定負債合計				808,485,000
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	52,518,000			
	(2) 未払金	285,747,000			
	(3) 前受金	2,174,000			
	(4) 預り金	49,507,000			
	(5) 引当金				
	イ 賞与引当金	4,251,000			
	ロ 法定福利費引当金	822,000			
	引当金合計	5,073,000			
	流動負債合計				395,019,000
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	297,888,000			
	ロ 工事負担金	3,136,361,000			
	ハ 分担金	614,135,000			
	ニ 県補助金	8,433,000			
	長期前受金合計	4,056,817,000			
	(2) 長期前受金収益化累計額				
	イ 受贈財産評価額	△ 45,058,000			
	ロ 工事負担金	△ 1,283,264,000			
	ハ 分担金	△ 458,819,000			
	ニ 県補助金	△ 5,692,000			
	長期前受金収益化累計額 合計	△ 1,792,833,000			
	繰延収益合計				2,263,984,000
	負債合計				3,467,488,000

## 資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000	
	ハ 分 担 金	50,018,000	
	ニ その他 資 本 剰 余 金	3,055,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	431,315,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	435,595,000	
	剰 余 金 合 計		578,990,000
	資 本 合 計		3,508,002,000
	負 債 資 本 合 計		6,975,490,000



## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,882千円
1年超	<u>8,190千円</u>
計	<u>11,072千円</u>

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当12,584千円を支給するため、賞与引当金4,195千円を取り崩している。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,421千円を支出するため、法定福利費引当金807千円を取り崩している。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、231千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

# 令和5年度あま市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	658,670,000		
(2)	受託工事収益	909,000		
(3)	その他の営業収益	21,841,000	681,420,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	326,464,000		
(2)	配水及び給水費	95,699,000		
(3)	受託工事費	909,000		
(4)	総係費	111,046,000		
(5)	減価償却費	209,723,000		
(6)	資産減耗費	7,752,000	751,593,000	
	営業損失			70,173,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000,000		
(2)	分担金	21,860,000		
(3)	他会計補助金	500,000		
(4)	長期前受金戻入	68,878,000		
(5)	雑収益	346,000	92,584,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,976,000		
(2)	雑支出	835,000	3,811,000	88,773,000
	経常利益			18,600,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,000	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	当年度純利益			18,600,000
	前年度繰越利益剰余金			412,446,000
	当年度未処分利益剰余金			431,046,000

# 令和5年度あま市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 99,838,000

ロ 建 物 444,427,000

減価償却累計額 △ 233,095,000 211,332,000

ハ 構 築 物 8,520,386,000

減価償却累計額 △ 4,194,695,000 4,325,691,000

ニ 機 械 及 び 装 置 1,255,428,000

減価償却累計額 △ 792,066,000 463,362,000

ホ 車 両 運 搬 具 3,210,000

減価償却累計額 △ 3,005,000 205,000

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 14,877,000

減価償却累計額 △ 5,534,000 9,343,000

ト 建 設 仮 勘 定 144,013,000

有形固定資産合計 5,253,784,000

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 149,000

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 32,340,000

無形固定資産合計 32,489,000

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 490,502,000

投資その他の資産合計 490,502,000

固定資産合計 5,776,775,000

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 694,725,000

(2) 未 収 金 59,563,000

貸倒引当金 △ 1,770,000 57,793,000

(3) 貯 蔵 品 2,702,000

流動資産合計 755,220,000

資 産 合 計 6,531,995,000

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	703,703,000	
固定負債合計		703,703,000
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	51,113,000	
(2) 未払金	177,184,000	
(3) 前受金	2,174,000	
(4) 預り金	44,880,000	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	4,195,000	
ロ 法定福利費引当金	807,000	
引当金合計	5,002,000	
流動負債合計		280,353,000
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	284,088,000	
ロ 工事負担金	2,825,485,000	
ハ 分担金	614,901,000	
ニ 県補助金	8,433,000	
ホ 建設仮勘定長期前受金	34,385,000	
長期前受金合計	3,767,292,000	
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△ 38,741,000	
ロ 工事負担金	△ 1,232,235,000	
ハ 分担金	△ 450,538,000	
ニ 県補助金	△ 5,572,000	
長期前受金収益化累計額 合計	△ 1,727,086,000	
繰延収益合計		2,040,206,000
負債合計		3,024,262,000

## 資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000	
	ハ 分 担 金	50,018,000	
	ニ その他 資 本 剰 余 金	3,055,000	
	資 本 剰 余 金 合 計		143,395,000
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	431,046,000	
	利 益 剰 余 金 合 計		435,326,000
	剰 余 金 合 計		578,721,000
	資 本 合 計		3,507,733,000
	負 債 資 本 合 計		6,531,995,000

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和5年12月から令和6年3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和5年12月から令和6年3月までの4か月分）を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,780千円
1年超	<u>362千円</u>
計	<u>3,142千円</u>

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当12,430千円を支給するため、賞与引当金3,890千円を取り崩している。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,392千円を支出するため、法定福利費引当金735千円を取り崩している。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、793千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

# 予算実施計画明細





令和6年度あま市水道事業会計予算実施計画明細  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業収益	841,175	844,148	△ 2,973			
	1 営業収益	745,918	748,545	△ 2,627			
	1 給水収益	724,301	724,537	△ 236			
					1 水道使用 料金	724,301	給水栓数 20,300 栓 給水戸数 18,600 戸 基本水量料金 244,310 超過水量料金 414,145 消費税等 65,846 合計 724,301
	2 受託工事 収益	1,000	1,000	0			
					1 受託工事 収益	1,000	給配水管修繕等受託工事収益
	3 その他の 営業収益	20,617	23,008	△ 2,391			
					2 手数料	282	給水装置工事事業者指定申請手数料 40 指定給水装置工事事業者更新手数料 189 指定給水装置工事事業者変更手数料 3 給水装置工事設計審査手数料 25 給水装置工事完了検査手数料 25
					3 他会計負 担金	20,335	消火栓等維持管理負担金 6,147 下水道工事負担金 550 下水道使用料徴収事務負担金 10,440 簡易水道料金収納事務負担金 780 木田上水道配水管理センター使用負担金 1,130 上下水道料金システム更新負担金 1,288
2	営業外収益	95,256	95,602	△ 346			
	1 受取利息 及び配当 金	1,170	928	242			
					1 預金利息	15	預金利息
					4 有価証券 利息	1,155	債券利息
	2 分担金	24,420	24,046	374			
					1 分担金	24,420	水道施設分担金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 他会計補助金	480	576	△ 96			
					1 一般会計補助金	480	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	68,856	69,643	△ 787			
					1 受贈財産評価額戻入	6,317	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担金戻入	53,372	工事負担金戻入
					3 分担金戻入	9,047	分担金戻入
					5 県補助金戻入	120	県補助金戻入
	5 雑収益	330	409	△ 79			
					10 その他雑収益	330	その他雑収益
	3 特別利益	1	1	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
収入合計		841,175	844,148	△ 2,973			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業費用	837,518	837,802	△ 284			
	1 営業費用	817,222	817,697	△ 475			
	1 原水及び 浄水費	363,842	359,089	4,753			
					19 委託料	100	滅菌装置設備点検業務委託料
					21 賃借料	224	水源地借地料
					22 修繕費	247	機械等修繕費 198 滅菌器整備費 49
					28 薬品費	80	水道用滅菌薬品費
					32 受水費	363,191	県営水道受水費
	2 配水及び 給水費	114,077	115,697	△ 1,620			
					13 備用品費	583	配水関係消耗品費 428 備品及び軽工具類購入費 155
					15 光熱水費	42	ガス料金
					19 委託料	31,373	機器保守点検業務委託料 15,180 空調設備保守点検業務委託料 451 自家用電気工作物安全管理業務委託料 800 消防用設備等保守点検業務委託料 99 浄化槽保守点検業務委託料 26 清掃業務委託料 1,188 害虫害獣駆除業務委託料 451 警備業務委託料 750 給水栓水質検査等業務委託料 2,239 給水装置工事審査等業務委託料 6,922 設計積算CADシステム保守等業務委託料 2,189 残留塩素測定業務委託料 990 自動扉保守点検業務委託料 88
					20 手数料	72	浄化槽清掃手数料 60 浄化槽法定検査手数料 12
					22 修繕費	56,869	給配水管漏水等修繕費 37,026 量水器取替工事費 8,244 量水器等修繕費 7,331 配水場施設整備修繕費 4,268
					27 動力費	25,138	配水設備電気料金 25,033 自家発電用燃料費 105

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 受託工事 費	1,000	1,000	0			
					26 工事請負 費	1,000	給配水管修繕等受託工事費
	4 総係費	120,195	115,979	4,216			
					1 給料	20,015	一般職給料 5人 会計年度任用職員給料 1人
					2 手当	13,069	管理職手当 1,334 扶養手当 198 地域手当 1,294 住居手当 633 通勤手当 296 時間外勤務手当 2,800 管理職員特別勤務手当 7 期末手当 3,273 勤勉手当 2,754 児童手当 480
					3 賞与引当 金繰入額	2,634	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	6,238	共済組合負担金 5,826 地方公務員災害補償基金負担金 91 社会保険料 292 労働保険料 29
					7 法定福利 費引当金 繰入額	509	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	14	普通旅費
					9 退職給付 費	4,360	退職手当組合負担金
					12 被服費	38	被服購入費
					13 備用品費	816	事務消耗品費 580 図書・追録購入費 148 備品購入費 88
					14 燃料費	249	車両用燃料費
					16 印刷製本 費	2,945	調定業務用紙印刷費 2,778 その他印刷製本費 167
					17 通信運搬 費	4,256	郵便料金 2,934 電話料金 1,095 通信料金 227

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					19 委託料	54,241	上下水道料金システム調定及び保守業務委託料 8,052 歳入事務システム電算処理業務委託料 2,708 検針等業務委託料 36,400 配管台帳システムデータ更新業務委託料 4,664 塵芥収集運搬業務委託料 97 上下水道料金システム機器切替業務委託料 1,320 その他委託料 1,000
					20 手数料	3,643	上下水道料金口座振替事務取扱手数料 1,246 上下水道料金収納代行業務手数料 1,994 インターネットバンキング利用手数料 327 振込手数料 42 企業庁単価表使用手数料 34
					21 賃借料	5,232	企業会計システム賃借料 2,390 ハンディターミナル賃借料 2,747 複写機賃借料 95
					22 修繕費	161	車両点検整備費 40 車両等修繕費 121
					30 補償金	600	水道事故等補償金
					33 研修費	66	技術・事務講習会参加費
					35 交際費	100	交際費
					37 会費負担金	224	日本水道協会会費負担金 196 尾張水道連絡協議会会費負担金 28
					38 保険料	415	自動車保険料 112 水道賠償責任保険料 242 建物災害保険料 61
					39 貸倒引当金繰入額	338	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	7	自動車重量税
					43 雑費	25	その他雑費

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明	
					区分	金額		
	5 減価償却 費	217,592	217,085	507				
					1 有形固定 資産減価 償却費	209,936	建物減価償却費	10,546
							構築物減価償却費	155,895
	機械及び装置減価償却費	42,616						
	車両運搬具減価償却費	45						
2 無形固定 資産減価 償却費	7,656	ソフトウェア償却費	834					
6 資産減耗 費	516	8,847	△ 8,331					
				1 固定資産 除却費	515	固定資産除却費	515	
						2 たな卸資 産減耗費	1	たな卸資産減耗費
2 営業外費用	13,668	13,647	21					
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	3,010	3,701	△ 691				
					1 企業債利 息	3,010	財務省財政融資資金	986
						地方公共団体金融機構	2,024	
	2 消費税及 び地方消 費税	10,548	9,836	712				
					1 消費税及 び地方消 費税	10,548	消費税及び地方消費税	
	3 雑支出	110	110	0				
					5 その他雑 支出	110	その他雑支出	
3 特別損失	1	1	0					
	1 過年度損 益修正損	1	1	0				
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損	
4 予備費	6,627	6,457	170					
	1 予備費	6,627	6,457	170				
					1 予備費	6,627	予備費	
支出合計	837,518	837,802	△ 284					

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	301,252	308,459	△ 7,207			
	1 負担金	205,352	189,859	15,493			
	1 負担金	205,352	189,859	15,493			
					1 工事負担 金	205,352	配水管支障移転工事負担金 201,652 消火栓設置工事負担金 1,300 給水申込み関連配水管布設工事負担金 2,400
2	企業債	95,900	118,600	△ 22,700			
	1 企業債	95,900	118,600	△ 22,700			
					1 企業債	95,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債
収入合計		301,252	308,459	△ 7,207			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本の支出	454,615	468,219	△ 13,604			
	1 建設改良費	403,502	417,816	△ 14,314			
	1 建設改良 費	400,887	399,757	1,130			
					1 給料	11,111	一般職給料 3人
					2 手当	8,509	扶養手当 618 地域手当 704 住居手当 546 通勤手当 24 時間外勤務手当 1,700 期末手当 2,677 勤勉手当 2,240
					6 法定福利 費	3,949	共済組合負担金
					19 委託料	48,529	配水管更新工事設計業務委託料 23,507 配水管整備工事設計業務委託料 3,729 配水管支障移転工事設計業務委託料 15,862 給水申込み関連配水管布設工事設計業務 委託料 750 配水管設計確認業務委託料 4,681
					26 工事請負 費	328,789	配水管更新工事 72,402 配水管整備工事 40,997 配水管支障移転工事 185,790 消火栓設置工事 1,300 給水申込み関連配水管布設工事 3,000 配水場管理棟天井改修工事 25,300
	2 固定資産 購入費	2,615	18,059	△ 15,444			
					3 機械及び 装置購入 費	815	量水器
					4 車両運搬 具購入費	1,800	軽自動車
	2 企業債償還 金	51,113	50,403	710			
	1 企業債償 還金	51,113	50,403	710			
					1 企業債償 還金	51,113	財務省財政融資資金 12,198 地方公共団体金融機構 38,915
	支 出 合 計	454,615	468,219	△ 13,604			



